

2017年度－2019年度 中期経営計画

2017年4月26日

株式会社東京金融取引所

Tokyo Financial Exchange Inc.

はじめに

- 我が国経済は、当面、企業収益が改善し、緩やかな回復基調が続くと思われるものの、米国の経済・通商政策や欧州各国の政治動向等により、先行きは不透明な状況が見込まれます。

現在、「働き方改革」による労働生産性の向上・ワークライフバランスの実現や、金融機関の顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）等が政策課題となっていますが、中期的には、AIやIoTを活用する第4次産業革命により、既存の社会システムや産業構造が一変し、金融機関とフィンテック企業の連携（オープン・イノベーション）が進む等、大きな変革の進行が予想されます。

- 当社は、公的取引所として**市場の公正性を確保**しつつ、**急激な社会変革、金融市場の変容に迅速に対応**し、**収益力の強化**に積極的に取り組んで参ります。

I 基本戦略

1. 証拠金取引の拡大と新規業務への参入

投資家の利便性向上や新たな取引市場の創設による国内外の投資家層拡大と、多様な新商品の開発により、証拠金取引を拡大するとともに、新規業務への参入に挑戦します。

2. 金利先物等取引の確保

超金融緩和政策による厳しい事業環境の中、可能な限りの取引確保に努めるとともに、将来の市場環境の変化への迅速な対応を準備します。

3. 最新技術を活用したシステム基盤の整備

次世代システムの構築において、金利システムと証拠金システムを統合し、コスト削減を実現するとともに、証拠金ASPを刷新して、利便性を向上します。
また、フィンテックの取引所業務への積極的応用を検討します。

4. 収益力の強化

各種イノベーションによる証拠金取引の拡大、新規業務への参入とシステムコストの削減等により、収益力を強化します。

Ⅱ 具体的事業

1. 証拠金取引の拡大と新規業務への参入

(1) 利便性向上による投資家層の拡大

- 証拠金の一体管理の確立による取引推進
- DMA環境の提供等次世代システムによる投資家参入の促進

(2) 新たな取引市場の創設

- 海外投資家等大口投資家向けの市場外取引市場創設
- FX業者向けのカバー取引市場創設の検討

(3) 上場商品の多様化

- 「くりっく365」における新興国通貨ペアの拡充
- 多様な原資産の新商品開発
- 新しいインデックス商品の開発

(4) 新規業務への参入

- 店頭FXカバー取引の清算業務への参入

2. 金利先物等取引の確保

- (1) パック・バンドル取引のシステム整備による金利スワップユーザーの取り込み
- (2) 新しい海外投資家（ファンドやマーケットメイク業者等）の開拓

3. 最新技術を活用したシステム基盤の整備

- (1) 金利システムと証拠金システムの統合によるコスト削減
- (2) 証拠金ASPの刷新による利便性向上
- (3) 取引所業務におけるビッグデータおよびAI等フィンテックの積極的応用の検討

4. リスク管理体制の強化

「金融市場インフラのための原則」等に対応するリスク管理体制の充実

5. 新人事・給与制度の実施

- (1) 多様な働き方改革（全員メンバーシップ型を廃止しジョブ型を導入）による社員のワークライフバランスの実現
- (2) 年功序列主義を修正し、成果主義を強化して、労働生産性向上、人材育成・活用、イノベーションの創出